

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三井倉庫株式会社

(661002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24

【株式の種類等】	24
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
(1) 【連結財務諸表】	34
【連結貸借対照表】	34
【連結損益計算書】	37
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	39
【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
【事業の種類別セグメント情報】	57
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	61
【関連当事者との取引】	61
【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
【貸借対照表】	64
【損益計算書】	67
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	69
【附属明細表】	80
【有価証券明細表】	80
【株式】	80
【債券】	80
【その他】	81
【有形固定資産等明細表】	81
【引当金明細表】	82
(2) 【主な資産及び負債の内容】	83

(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第159期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長 小笠原 審
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長 小笠原 審
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 当社関東支社横浜支店 （横浜市中区太田町一丁目1番地） 当社中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目19番12号） 当社関西支社大阪支店 （大阪府西区土佐堀二丁目4番9号） 当社関西支社 （神戸市中央区浜辺通六丁目2番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	88,021	90,007	93,638	98,842	102,035
経常利益	(百万円)	3,431	3,935	4,595	5,243	5,961
当期純利益	(百万円)	2,128	2,282	1,902	3,233	3,288
純資産額	(百万円)	47,299	51,668	52,871	60,280	59,455
総資産額	(百万円)	107,614	110,062	109,277	124,632	138,278
1株当たり純資産額	(円)	339.19	370.53	379.06	432.23	429.32
1株当たり当期純利益	(円)	15.12	16.23	13.36	22.91	23.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.0	46.9	48.4	48.4	41.9
自己資本利益率	(%)	4.5	4.6	3.6	5.7	5.6
株価収益率	(倍)	15.7	23.0	30.2	29.9	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,155	6,902	8,840	7,303	7,640
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,417	4,595	4,775	10,801	18,503
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	791	8,154	3,471	2,939	13,148
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,792	6,102	6,715	6,380	8,801
従業員数 [外、嘱託等の平均臨時従業員]	(名)	2,773	2,859	2,981	3,047	3,126 [462]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第159期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第155期、第156期、第157期及び第158期の臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
営業収益 (百万円)	67,914	70,626	72,730	75,898	77,640
経常利益 (百万円)	2,457	2,780	2,985	3,500	4,065
当期純利益 (百万円)	1,325	1,474	1,001	2,367	2,233
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013
純資産額 (百万円)	46,402	50,422	50,792	56,659	52,967
総資産額 (百万円)	95,144	95,728	95,564	109,581	122,229
1株当たり純資産額 (円)	332.75	361.59	364.14	406.25	392.65
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.50	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.36	10.44	6.90	16.70	16.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	52.7	53.1	51.7	43.3
自己資本利益率 (%)	2.8	3.0	2.0	4.4	4.1
株価収益率 (倍)	25.3	35.7	58.6	41.0	48.0
配当性向 (%)	64.1	57.5	101.5	44.9	49.3
従業員数 (名)	731	734	731	723	712
[外、嘱託等の平均臨時従業員]					[82]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第155期、第156期、第157期及び第158期の臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制株」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制株から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸株」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運株」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸株」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸株」と改称、平成4年現社名の「株ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫株」を設立（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成12年7月	株サン・コンピュータ・サイエンス（昭和45年千代田ビジネスデザイン株として設立、昭和54年改称）が子会社2社の業務を統合し、株サン・ビジネスサポートとして発足
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州株」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成18年4月	本社関係子会社を再編し、株サン・ビジネスサポートを三井倉庫ファシリティーズ株（現・連結子会社）に、株ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズを株LSS（現・連結子会社）と三井倉庫ビジネスパートナーズ株（現・連結子会社）とする
	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する総合物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社の社名の頭に付した 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります)

物流事業

- 1) 倉庫業 ; 貨物の寄託を受けて、これを倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する業務並びに倉庫に保管する貨物の出入庫及びこれに付帯する作業(倉庫荷役)を行う業務であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、 三倉(株)、 サンソー港運(株)、 三栄(株)、
 三井倉庫九州(株)、
 Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、 Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、
 Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、 Mitex International(H.K.)Ltd.

- 2) 港湾運送業 ; 港湾において、貨物を船舶から受取って荷主に引き渡し、又は貨物を荷主から受取って船舶に引き渡す業務であります。

<主な関係会社>

東港丸楽海運(株)、 サンソー港運(株)、 三井倉庫港運(株)、 神戸サンソー港運(株)、
 三井倉庫九州(株)、 井友港運(株)

- 3) 国内運送業 ; 日本及び海外の当該国内において業務の範囲もしくは期間を限定して貨物を自動車で運送する業務並びに運送の取次等を行う業務であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、 アイエムエクスプレス(株)、 三興陸運(株)、
 三井倉庫九州(株)、 (株)サン・トランスポート、 森吉通運(株)、 板橋商事(株)

- 4) 国際運送取扱業 ; 国際間に輸送システムを整備し、荷主の委託を受けて国際間の物品輸送を行う業務であります。

<主な関係会社>

Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、 Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、
 Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Mitex International(H.K.)Ltd.、
 Mitsui-Soko(Europe)B.V.

- 5) その他の業務 ; 上記各事業に付帯関連する業務で情報処理サービス、貿易代行、グループの資金調達等金融及び情報管理サービス業務であります。

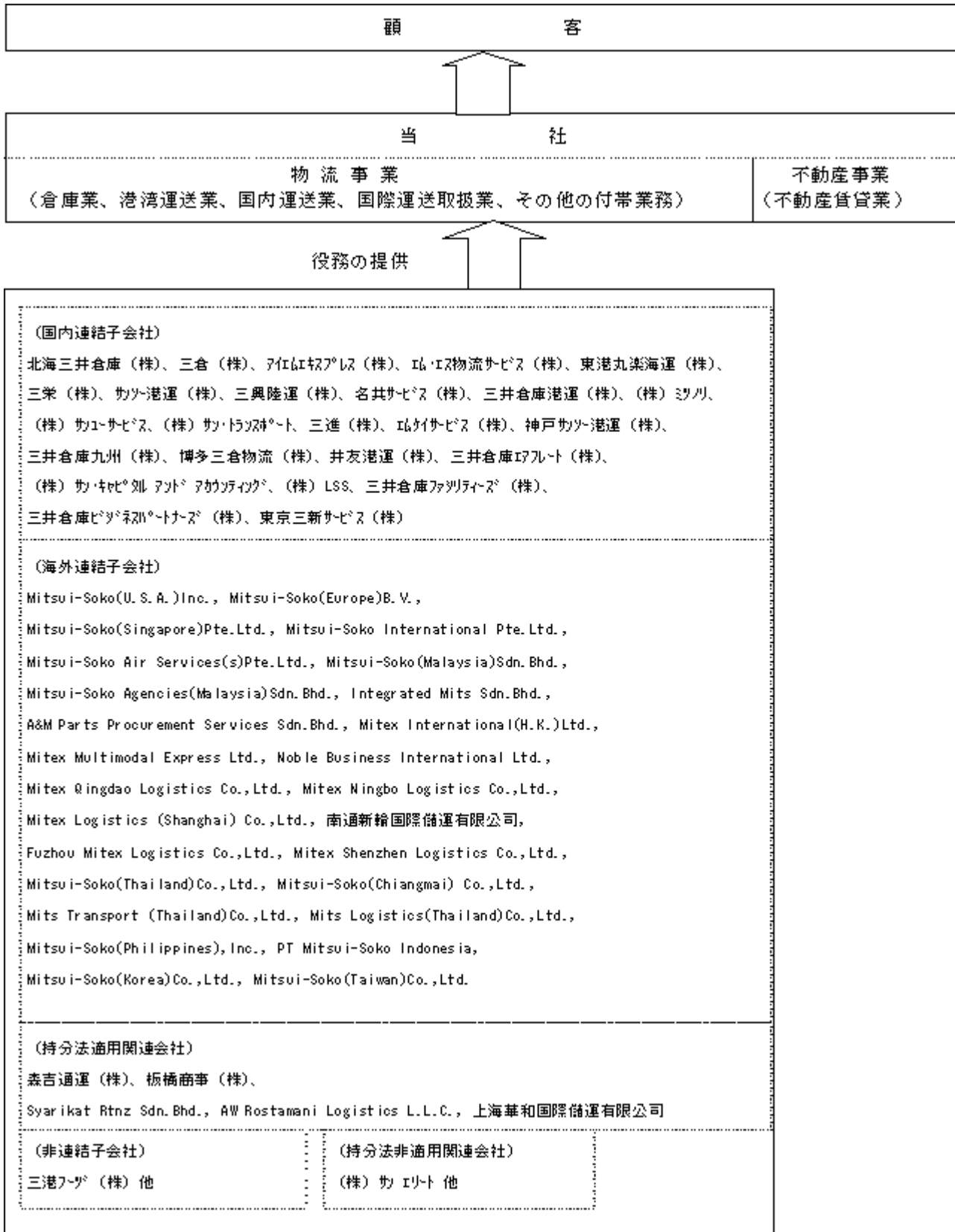
<主な関係会社>

(株)LSS、 三井倉庫ファシリティーズ(株)、
 (株)サン・キャピタル アンド アカウンティング、
 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

不動産事業

所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行う業務であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱LSS	東京都港区	80	物流事業	80	当社物流情報システムの開発、運用、管理 役員の兼任 1名
三井倉庫ファシリティーズ㈱	東京都港区	100	〃	100	当社委託業務の請負
東港丸楽海運㈱	東京都大田区	50	〃	100	当社港湾運送業務の請負
三井倉庫ビジネスパートナーズ㈱	東京都港区	100	〃	100	当社情報管理サービス業務の請負 役員の兼任 1名
サンソー港運㈱	名古屋市港区	50	〃	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷役業務の請負
三興陸運㈱	愛知県 北名古屋市	50	〃	100	当社国内運送業務の請負
㈱ミツノリ (注) 4	福井県福井市	24	〃	66.7 (16.9)	当社国内運送業務の請負
三井倉庫港運㈱	大阪市港区	105	〃	100	当社港湾運送業務の請負
三進㈱	大阪市西区	10	〃	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷役業務の請負、資金の貸付
神戸サンソー港運㈱	神戸市中央区	90	〃	100	当社港湾運送並びに倉庫荷役業務の請負
三井倉庫九州㈱	福岡市東区	1,000	〃	100	当社倉庫施設の賃借、債務保証
井友港運㈱ (注) 4	北九州市 門司区	48	〃	100 (12.5)	三井倉庫九州㈱港湾荷役業務の請負
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. (注) 5	米国 ニューヨーク	US\$ 1,000万	〃	100	当社国際運送業務の現地における取扱い 役員の兼任 1名
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	〃	100	東南アジア地区における当社関係会社の統括 役員の兼任 1名
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	S\$ 10万	〃	100 (100)	当社国際運送業務の現地における取扱い
Mitex International (H.K.)Ltd. (注) 4	香港	HK\$ 2,730万	〃	100 (14.7)	当社国際運送業務の現地における取扱い 役員の兼任 1名
Mitsui-Soko (Europe)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 100万	〃	100	当社国際運送業務の現地における取扱い、債務保証 役員の兼任 1名
その他34社					
(持分法適用関連会社) 森吉通運㈱	愛知県一宮市	40	物流事業	50	当社国内運送業務の請負
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	3,059 [447]
不動産事業	15 [7]
全社(共通)	52 [8]
合計	3,126 [462]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 最近1年間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
712 [82]	40.8	18.0	7,137

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。

2 上記の他、退職出向者(60名)が在籍しております。

3 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。

4 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。

5 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成19年3月31日現在の所属組合員数は523名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成19年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当期におけるわが国経済は、原油ほか資源価格の高騰などのマイナス要因はありましたが、企業収益の継続的な改善が設備投資の増加や雇用情勢の改善をもたらし、日銀は本年2月に、昨年上期に続き政策誘導金利の追加利上げに踏み切り、緩慢ながらも長期に亘る景気拡大が改めて確認される結果となりました。

海外においては、米国の景気減速の兆しや中国経済の過熱様相などが不安視されましたが、共になお安定的な成長を持続して世界経済の拡大を牽引し、他のアジア地域やヨーロッパも総じて順調な経済状況にあって、世界的に景気は着実な回復を見せました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物の取扱量が高水準で安定的に推移する一方、国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取組みもあり、企業向けサービス価格も横這いで推移するなど、なおデフレ傾向を脱したとは言い難く総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、こうした状況の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化及び資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを基本方針とする3カ年計画「中期計画2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能の更なる強化に取り組んでまいりました。

国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏での既存倉庫の再開発プロジェクトが完了して、これら全てが収益に寄与し始め、順調な立ち上がりを見せました。

また海外においては、日系企業の中国での業務の拡大に対応して、経済的に一体化が進んでいる周辺地域を含めて倉庫施設やサービスの拡充に取り組むなど、グローバルネットワークの機能強化に引き続き注力いたしました。

こうした結果、世界的な景気の拡大と貿易取引の活発化に対し、国内外のグループが一体となった営業拡大への取組みも相俟って、輸出入貨物を主体として全般的な貨物取扱量が順調に拡大したほか、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拡大による新規の受託業務も増加し、さらに再開発プロジェクトの完了による収益力の向上等もあって、当期の連結営業収益は前期を31億93百万円上回る1,020億35百万円となりました。

一方、連結営業費用は、連結営業収益の増加に伴う作業直接費や固定資産の増加に伴う減価償却費の増加等はありませんでしたが、グループ全体でのコスト圧縮への取組みにより、全体として営業収益の伸びを下回った結果、連結営業利益は、前期に比し、8億68百万円増の65億3百万円、また連結経常利益は、前期比7億18百万円増の59億61百万円、連結当期純利益は、前期比55百万円増の32億88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が新規施設の稼働開始等により前期に比べ大きく伸長し、運送部門では、輸出入貨物の増加によりコンテナ輸送等の国内輸送、国際複合一貫輸送等の国際輸送ともに、燃料費の高騰など原価の上昇要因はありましたが、増収増益となり、一般物流事業全体としても増収、特に営業利益では大きな伸びを示しました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きの継続により、コンテナターミナル作業は前期に引続き増加いたしました。船会社の集貨代理店業務は、契約形態の変更により売上は減少いたしました。港湾運送事業全体として減収となりましたが、営業利益はほぼ前期並みで推移いたしました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、東南アジア、中国及び周辺の北東アジア地域においてハイテク製品や新規貨物の取扱拡大等により、前期に引続き業容は拡大し、営業利益は前期に比べ若干の増益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての連結営業収益は942億38百万円（前期比27億25百万円増）となり、連結営業利益は49億82百万円（前期比6億70百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、再開発による賃貸マンション、業務用ビルの新規施設の稼働も始まった結果、連結営業収益は8億1,830万円（前期比4億5,900万円増）となり、連結営業利益は4億5,380万円（前期比3億6,900万円増）となりました。

所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、新規倉庫施設の稼働、日本発着の輸出入貨物の増加に伴う一般物流部門の順調な拡大、不動産事業における新規施設の稼働等により、営業収益は8億6,042万円（前期比1億5,460万円増）となり、減価償却費の増加はありましたが、全般的な稼働率の向上等により、営業利益は8億2,700万円（前期比9億7,100万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、中国、香港及び台湾、韓国の北東アジア地域、また東南アジア地域でデジタル関連製品の取扱が好調に推移した結果等により、営業収益は1億9,746万円（前期比1億9,630万円増）となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、8億9,400万円（前期比6,800万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億6,400万円の収入となり、前期との比較では、法人税等支払額の減少により、前期を3億3,700万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、1億8,530万円の支出（前期比7億2,000万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れによる収入の増加、自己株式の取得による支出の増加等の結果、1億3,148万円の収入（前期比1億2,800万円収入増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より2億2,000万円増の8億8,100万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業、港湾運送業を核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、事業の種類別セグメント別ごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務		営業収益（百万円）	
			前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	12,585	12,995
		倉庫荷役	9,347	10,256
	港湾運送業務	コンテナターミナル作業	10,205	10,686
		その他港湾運送	11,274	11,485
	国内運送業務		21,698	23,146
	国際運送取扱業務		9,553	9,974
	その他の業務		16,847	15,693
小計		91,513	94,238	
不動産事業	不動産賃貸業務		7,724	8,183
合計			99,237	102,421

（注）1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務		取扱高等		
			区分	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	保管残高（千トン） （数量・月末平均）	915	950
			貨物回転率（％）	52.6	51.4
	倉庫荷役	入庫高（千トン） （年間）	5,781	5,902	
		出庫高（千トン） （年間）	5,781	5,916	
	港湾運送業務	コンテナターミナル作業	取扱高（千トン）	22,810	24,987
不動産事業	不動産賃貸業務		賃貸面積（千㎡）	186	190

（注）1 国内運送業務、国際運送業務、その他港湾運送業務の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

$$2 \text{ 貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

3【対処すべき課題】

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段と迫られる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術等の活用により付加価値が高く、安全性、信頼性を追求した物流商品の開発などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、現在の中期計画「中計2005」の下で、その最終年度となる平成20年3月期の連結営業利益70億円を目標としておりましたが、2年目にあたる当期の業績が、ほぼ所期の目的を達成できる見通しとなったことから、新たに当年度を基準年度として次年度よりスタートする新3カ年計画「中計2007」を策定いたしました。本計画におきましては、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、内部統制の確実な実行、を経営行動目標とし、その最終年度となる平成22年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

なお、平成19年3月に見直しを行った結果、株主資本当期利益率につきましては、従前発表から0.5%引き上げております。

上記のとおり、当社グループは、新3カ年計画「中計2007」を策定し、グループを挙げてその達成に取り組んでまいります。後記の「事業等のリスク」が顕在化した場合など、将来の経営環境その他の要因により、当該目標を予定通り達成できない可能性があります。

営業利益	95億円	
売上高営業利益率	8.5%超	
総資産事業利益率(ROA)	7.0%超	(事業利益=営業利益+受取利息・配当)
株主資本当期利益率(ROE)	8.0%超	

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予期できない法律または規制の変更

事業活動に不利な政治または経済要因の発生

未整備な社会インフラによる影響

税制等の変更

戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」認証登録を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心としております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、平成17年3月期に減損会計の早期適用を行い、88百万円の損失計上を行いました。前期及び当期においては、減損損失の発生はありませんでしたが、今後保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、公開会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非公開会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が325百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、緩やかながらも景気の拡大が続いていること、また、これまで実施してきた設備投資の効果等もあり、営業収益は前会計年度に比べ3.2%増収の1,020億35百万円、営業利益は15.4%増益の65億3百万円、経常利益は13.7%増益の59億61百万円、当期純利益は1.7%増益の32億88百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ6円9銭円安の116円52銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は9億10百万円増加したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、31億93百万円(3.2%)増収の1,020億35百万円となりました。国内の営業収益は前連結会計年度に比べ、15億46百万円(1.8%)増収の860億42百万円、海外の営業収益は前連結会計年度に比べ、19億63百万円(11.0%)増収の197億46百万円、消去額は3億16百万円増の37億53百万円となりました。

事業の種類別では、物流事業全体で、営業収益は前連結会計年度に比べ27億25百万円(3.0%)増収の942億38百万円となりました。

不動産事業におきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ4億59百万円(5.9%)増収の81億83百万円となりました。

役務等原価、販売費及び一般管理費

役務等原価は営業収益の増加に伴い、前期より22億51百万円(2.6%)増加し、892億55百万円となりましたが、前期発生していた再開発事業の実施に伴う一時コストの負担が減少したことなどにより、営業収益に対する役務等原価の比率は0.5ポイント減少して87.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期より72百万円増加し、62億76百万円となりました。主に減価償却費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は、主として営業収益の増加、営業利益率の改善により、前連結会計年度に比べ、8億68百万円(15.4%)増益の65億3百万円となりました。

物流事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ、6億70百万円(15.5%)増益の49億82百万円、不動産事業の営業利益は、3億69百万円(8.9%)増益の45億38百万円となりました。また、全社費用は、1億71百万円増の30億17百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の3億92百万円の費用(純額)から、5億42百万円の費用(純額)となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前期の3億63百万円の費用に対し、当期は2億74百万円の費用に、88百万円減少しました。これは、主に受取配当金の増加によります。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ、7億18百万円(13.7%)増益の59億61百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は前連結会計年度の1億19百万円の利益(純額)から、2億20百万円の損失(純額)となりました。これは、資産効率の改善を目的とした投資有価証券、固定資産の売却により9億27百万円の特別利益を計上する一方、再開発事業の実施に伴う固定資産除却損等により11億48百万円の特別損失を計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加により、前連結会計年度に比べ、3億78百万円(7.1%)増益の57億41百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の38.4%から2.6ポイント上昇し、日本の法定実効税率40.7%より0.3ポイント高い41.0%となりました。

税負担率上昇の理由は、IT投資減税の適用期間が終了したこと、一部の海外子会社において保守的な繰延税金資産の計上を行ったことなどによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、Integrated Mits Sdn.Bhd.ほかの主に東南アジアの子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の68百万円に対し、当連結会計年度は95百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の32億33百万円に対し、55百万円(1.7%)増益となり、当連結会計年度は32億88百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の22円91銭に対し、1円1銭増加し、当連結会計年度は23円92銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比し3億37百万円のキャッシュ・インの増加となり、当連結会計年度は76億40百万円の資金収入(純額)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し77億2百万円キャッシュ・アウト増となり、当連結会計年度は185億3百万円の資金支出(純額)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が前期比約88億円増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し102億8百万円の資金収入(純額)の増加となり、当連結会計年度は131億48百万円の資金収入(純額)となりました。これは、設備投資の増加に対応して社債80億円を含め長期資金を245億円借入れたこと等によります。

これらの結果に、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算額に与えた影響、現金及び現金同等物の増加などを加えて、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の63億80百万円から24億20百万円増加し、88億1百万円となりました。

契約債務

平成19年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	753	753					
長期借入金	36,645	6,261	7,366	6,695	5,545	7,509	3,268
社債	13,000			5,000	3,000	5,000	

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成19年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は5億72百万円であります。

このほか、主に情報システム機器の調達を所有権移転外ファイナンス・リースによって行っており、これに関する未経過リース料が8億2百万円（1年内：2億59百万円、1年超：5億43百万円）、また一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は1億893百万円（1年内：8億8百万円、1年超：10億84百万円）であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び金融子会社が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。平成19年3月31日現在、長期借入金の残高は366億45百万円であり、この他に無担保普通社債130億円があります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び60億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め18,294百万円(計上ベース)であり、主に物流施設の能力増強のための投資であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流事業)

設備投資額は、16,056百万円であり、主なものは提出会社の辰巳土地の取得、西春倉庫の建替であります。

(不動産事業)

設備投資額は、2,217百万円であり、主なものは提出会社のM S C 深川ビルの新設であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	不動産事業 全社	賃貸ビル 厚生施設等	17,280	26	1,054 (57) [-]	3,398	21,759	152
関東支社 (東京都港区)	物流事業	物流施設	14,145	628	13,034 (96) [137]	5,404	33,213	264
中部支社 (名古屋市中区)	"	"	4,679	741	1,109 (87) [116]	135	6,666	120
関西支社 (神戸市中央区)	"	"	6,245	384	3,893 (105) [115]	1,290	11,813	175
九州支社 (福岡市東区)	"	"	118	6	303 (14) [-]	2	431	1

- (注) 1 本社のその他には、物流事業のソフトウェア2,195百万円を含みます。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位：千㎡)であります。
 3 リース契約による賃借設備の主なものは情報システム機器であり、当期の支払リース料は202百万円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	物流事業	物流施設	540	74	896 (26)	40	1,552	102
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	"	"	936	180	971 (21)	4	2,092	42

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都 江東区	不動産事業	MSC深川ビル2号館 免震構造、鉄筋コン クリート6階建 22.1千㎡	既存倉庫の 建替	4,800 百万円	15 百万円	自己資金及 び借入金	平成19年 9月	平成20年 10月
提出会社	埼玉県 草加市	物流事業	三郷ロジスティック センター 鉄骨・鉄筋コンクリ ート4階建 71.5千㎡	物流施設の 新設	17,500 百万円	3,140 百万円	自己資金、 借入金及び 社債発行資 金	平成19年 5月	平成20年 4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,415,013	139,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	139,415,013	139,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月31日	1	139,415	0	11,100	0	5,563

(注) 発行済株式総数の増加は旧商法による転換社債の転換によります(平成6年4月～平成7年3月)。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	70	34	87	87	4	5,424	5,706	
所有株式数 (単元)	-	73,751	1,268	10,145	27,880	10	26,086	139,140	275,013
所有株式数 の割合(%)	-	53.00	0.91	7.29	20.04	0.01	18.75	100	

(注) 1 自己株式は4,518,079株で、「個人その他」に4,518単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は4,518,079株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,289	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,116	7.97
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-3 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,807	7.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	8,697	6.23
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	8,126	5.82
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,914	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,484	2.49
三井倉庫従業員持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	3,308	2.37
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,743	1.96
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	1.78
計		67,970	48.75

(注) 1 自己株式は4,518千株(3.24%)であります。議決権がないため、上記大株主の状況には含めておりません。

2 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成17年12月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で7,000千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	7,000	5.02

3 フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在で15,230千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	15,230	10.92

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,518,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,622,000	134,622	同上
単元未満株式	普通株式 275,013		同上
発行済株式総数	139,415,013		
総株主の議決権		134,622	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の5,000株(議決権5個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22 23	4,518,000		4,518,000	3.24
計		4,518,000		4,518,000	3.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月8日~平成19年2月28日)	5,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,469,000	2,891,206,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	531,000	608,794,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.6	17.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	17.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,879	3,279,199
当期間における取得自己株式	1,235	940,944

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	-	-	900	757,800
保有自己株式数	4,518,079	-	4,518,414	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出した「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は前期と同額の1株当たり4円00銭とし、中間配当金(4円00銭)と合わせて、年間で前期より50銭増の8円00銭としております。

(注) 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	557	4.0
平成19年5月10日 取締役会決議	539	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	266	402	423	806	884
最低(円)	195	229	297	344	521

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	683	675	705	807	884	866
最低(円)	600	615	656	665	787	753

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支 社長 同 代表取締役常務取締役(総 務・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責 任者)(現在)	平成 19年 6月 から 1年	60
代表取締役 専務取締役	業務・情報・ 不動産部門統 括経営執行責 任者兼財務責 任者	帰山 二郎	昭和21年7月22日	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 同 取締役業務部長 同 代表取締役常務取締役業務部 長 同 代表取締役常務取締役業務部 長兼LIT推進部長 同 代表取締役常務取締役(企 画、財務、情報、関連事業担当) 業務部長 同 代表取締役常務取締役(業務 部門兼情報部門統括経営執行責 任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 部門、情報部門兼不動産部門統 括経営執行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業 務・情報・不動産部門統括経営 執行責任者兼財務責任者)(現在)	平成 19年 6月 から 1年	32
代表取締役 常務取締役	国内営業部門 統括経営執行 責任者	林 良孚	昭和22年12月5日	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 同 取締役営業部長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当)関東支 社長 同 取締役執行役員(関東地域 担当)関東支社長 同 取締役常務執行役員(関東地 域担当)関東支社長 同 常務取締役(国内営業部門統 括経営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(国内 営業部門統括経営執行責任者) (現在)	平成 19年 6月 から 1年	25
代表取締役 常務取締役	港運部門統括 経営執行責任 者	大浦 俊夫	昭和23年12月20日	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 同 取締役(中部地域担当)中部支 社長 同 取締役執行役員(国内営業・ 港運担当) 同 取締役常務執行役員(国内営 業・港運担当) 同 常務取締役(港運部門統括経 営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(港運 部門統括経営執行責任者)(現在)	平成 19年 6月 から 1年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	総務・人事・ リスク管理部 門統括経営執 行責任者兼コ ンプライアン ス担当	笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 同 取締役(総務・人事担当)総務 部長 同 取締役執行役員(総務・人事 担当兼コンプライアンス担当) 同 取締役常務執行役員(総務 ・人事、リスク管理担当兼コン プライアンス担当) 同 常務取締役(総務・人事・リ スク管理部門統括経営執行責任 者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役常務取締役(総 務・人事・リスク管理部門統括 経営執行責任者兼コンプライア ンス担当)(現在)	平成 19年 6月 から 1年	15
取締役	上級執行役員 関東地域担当 関東支社長	杉本 弘美	昭和21年 8月24日	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月	当社入社 同 関西支社大阪支店長 同 関西支社長 同 取締役(関西地域担当)関西支 社長 同 取締役執行役員(関西地域担 当)関西支社長 同 取締役上級執行役員(関東地 域担当)関東支社長 (現在)	平成 19年 6月 から 1年	38
取締役	上級執行役員 L I T ・ B P O事業推進担 当	並木 克己	昭和24年12月 4日	昭和47年 4月 平成14年11月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 同 L I T 推進部長 同 執行役員(L I T 推進担当) 同 上級執行役員(L I T ・ B P O事業推進担当) 同 取締役上級執行役員(L I T ・ B P O事業推進担当)(現在)	平成 19年 6月 から 1年	26
取締役	上級執行役員 国際営業担当	垣見 玄悟	昭和24年 5月27日	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 同 人事部北東アジア主席駐在員 同 執行役員(北東アジア担当) 同 執行役員(国際営業担当) 同 上級執行役員(国際営業担当) 同 取締役上級執行役員(国際営 業担当)(現在)	平成 19年 6月 から 1年	48
取締役	上級執行役員 海外事業担当	白石 成	昭和24年 2月26日	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 同 人事部東南アジア主席駐在員 同 執行役員(東南アジア担当) 同 執行役員(海外事業担当) 同 上級執行役員(海外事業担当) 同 取締役上級執行役員(海外事 業担当)(現在)	平成 19年 6月 から 1年	32
取締役		中澤 雅明	昭和18年10月24日	昭和41年 4月 平成 6年 6月 平成 6年10月 平成10年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行 取締役資 本市場部長 さくら証券株式会社 常務取締役 さくらビジネスサービス株式会 社 社長 室町不動産株式会社 社長 当社取締役 (現在)	平成 19年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (常任 監査役)		永田 勝久	昭和17年4月20日	昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 同 取締役関東支社横浜支店長 同 取締役中部支社長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当) 同 常務取締役(不動産、リスク 管理担当)リスク管理部長 同 代表取締役常務取締役(不動 産部門兼リスク管理部門統括経 営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役 同 常任監査役 (現在)	平成 17年 6月 より 4年	35
常勤監査役		木村 日出夫	昭和18年10月30日	昭和41年4月 平成7年6月 平成13年6月	当社入社 同 総務部長 同 監査役 (現在)	平成 16年 6月 より 4年	17
監査役		村田 恒	昭和8年6月3日	昭和33年4月 昭和56年10月 昭和60年1月 平成5年7月 平成7年2月 平成8年9月 平成8年12月 平成12年7月 平成16年6月	任検事 東京地方検察庁交通部長 最高検察庁検事 高松高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 弁護士登録(第一東京弁護士会)、 村田法律事務所開設 (現在) 運輸審議会委員 同会会長 当社監査役 (現在)	平成 16年 6月 より 4年	
監査役		藤原 恵一	昭和15年1月14日	昭和38年4月 昭和42年7月 昭和45年5月 昭和48年6月 昭和51年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年7月	東京証券取引所入所 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 公認会計士登録 監査法人サンワ事務所設立時、社 員(合併後現監査法人トーマツ) 同 監査法人代表社員 同 監査法人東京事務所経営委員 同 監査法人本部経営会議メン バー 同 監査法人本部 Executive Management Member、東京事 務所地区代表社員 同 監査法人代表社員 当社監査役 (現在)	平成 17年 7月 より 4年	1
監査役		中本 攻	昭和17年4月8日	昭和49年4月 昭和50年3月 昭和56年4月 平成12年6月 平成19年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 濱田松本法律事務所(現 森・濱 田松本法律事務所)入所 同 事務所パートナー(現在) T D K株式会社社外監査役 当社監査役 (現在)	平成 19年 6月 より 4年	
計							351

(注) 1 取締役 中澤 雅明 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 村田 恒、藤原 恵一 及び 中本 攻 の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないように取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしております。当社は、取締役会、監査役会、常務協議会、報酬委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を機能分化し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、内部監査部門において、リスクの発生予防、早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの一元管理・強化を推進しております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は10名の取締役により組織され、取締役社長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の合計5名で構成しておりますが、監査役に専任の監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

常務協議会

常務協議会は5名の代表取締役により組織され、原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っております。

なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、他の代表取締役が社長の下で各部門の統括経営執行責任者として、これを補佐する形となっております。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、社外有識者及び社長を委員として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このほか、業務の安全性、効率性を推進・向上することを目的とした業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス担当常務取締役を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っております。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

(3) 内部統制システムに関する整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備しております。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社的な対応の推進はリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役はその目標達成のために具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取り締役に報告され且つ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は各部門の担当取締役が法令順守、リスク管理に係る権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の内部監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制を作るとともに、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係る基本的な文書類を整備し、金融商品取引法により2008年4月以降の事業年度に要求される内部統制報告書等の作成への対応に備える。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

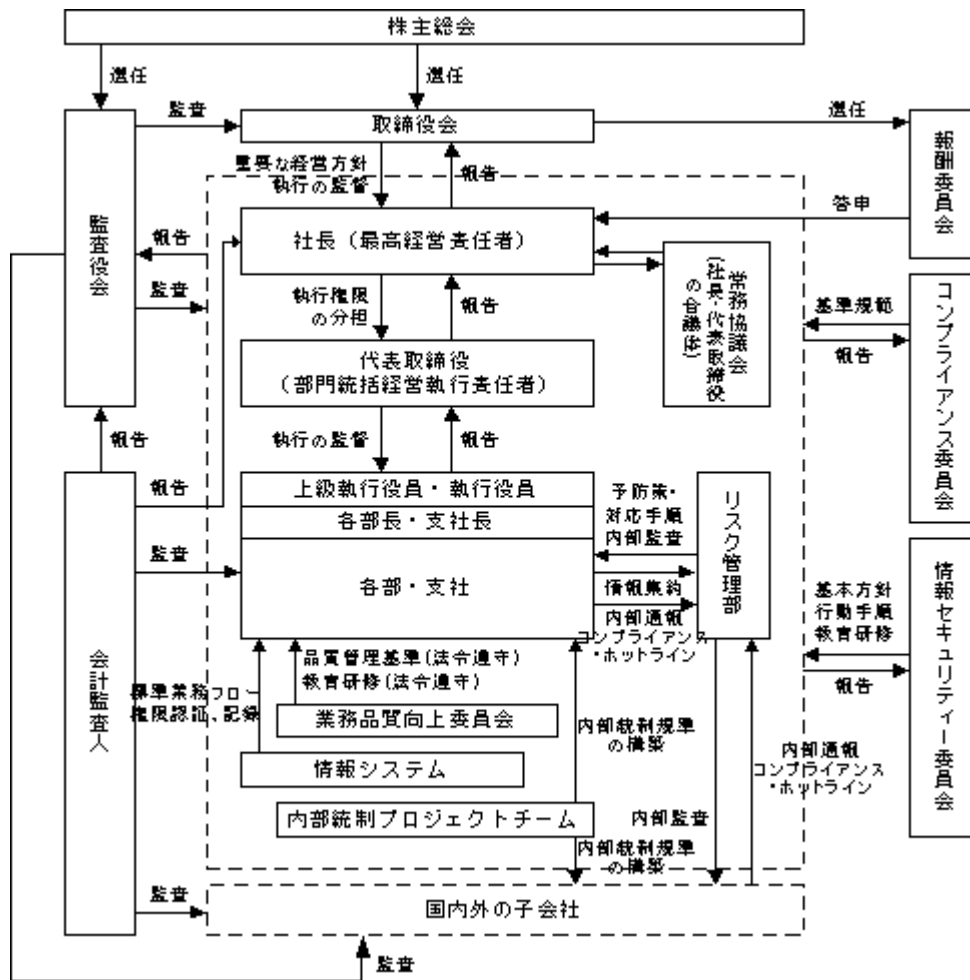
当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員(監査役補佐人)をおき、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。



(4) リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

リスク管理部(4名)は、リスク管理部門統括経営執行責任者の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

また、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、取引関係等記載すべき該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	249百万円
社内監査役に対する報酬	49百万円
社外役員に対する報酬	20百万円

(7) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員 業務執行社員 寺澤 進、樋口 義行の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等11名であります。(継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(1名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			6,712		9,189
受取手形及び営業未収金			16,415		16,871
有価証券	2		6		
繰延税金資産			756		767
その他			2,600		3,222
貸倒引当金			52		69
流動資産合計			26,438	21.2	29,981
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	115,323		119,970	
減価償却累計額		71,844	43,478	74,035	45,935
機械装置及び運搬具	2	14,099		14,043	
減価償却累計額		11,680	2,418	11,284	2,758
土地	2		12,497		22,101
建設仮勘定			3,263		3,506
その他		7,094		7,143	
減価償却累計額		4,466	2,628	4,715	2,428
有形固定資産合計			64,285	51.6	76,730
2 無形固定資産	2		4,870	3.9	4,933
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2		25,539		22,892
長期貸付金			245		279
繰延税金資産			654		658
前払年金費用			339		461
その他	1		2,274		2,347
貸倒引当金			16		5
投資その他の資産合計			29,037	23.3	26,633
固定資産合計			98,193	78.8	108,297
資産合計			124,632	100.0	138,278

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び営業未払金		9,109		8,823	
短期借入金	2	2,746		753	
1年内返済予定の 長期借入金	2	5,372		6,261	
未払法人税等		1,060		1,182	
賞与引当金		1,462		1,499	
その他		6,528		6,962	
流動負債合計		26,280	21.1	25,483	18.4
固定負債					
社債		5,000		13,000	
長期借入金	2	20,141		30,384	
繰延税金負債		5,322		4,404	
退職給付引当金		3,870		3,294	
役員退職慰労引当金		500		-	
その他		1,696		2,257	
固定負債合計		36,532	29.3	53,339	38.6
負債合計		62,813	50.4	78,822	57.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,538	1.2	-	-
(資本の部)					
資本金	4	11,100	8.9	-	-
資本剰余金		5,563	4.5	-	-
利益剰余金		34,104	27.4	-	-
その他有価証券評価差額金		10,350	8.3	-	-
為替換算調整勘定		824	0.7	-	-
自己株式	5	13	0.0	-	-
資本合計		60,280	48.4	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		124,632	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-	-	11,100	8.0
資本剰余金		-	-	5,563	4.0
利益剰余金		-	-	36,280	26.2
自己株式		-	-	2,908	2.0
株主資本合計		-	-	50,036	36.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	8,517	6.2
為替換算調整勘定		-	-	639	0.5
評価・換算差額等合計		-	-	7,878	5.7
少数株主持分		-	-	1,541	1.1
純資産合計		-	-	59,455	43.0
負債純資産合計		-	-	138,278	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
保管料		12,585			12,995		
倉庫荷役料		9,347			10,256		
港湾作業料		21,480			22,171		
運送料		31,251			33,121		
不動産収入		7,497			7,952		
その他		16,679	98,842	100.0	15,538	102,035	100.0
役務等原価							
作業直接費		44,692			46,954		
賃借料		6,760			6,949		
減価償却費		4,319			4,710		
租税公課		1,547			1,465		
給料手当		11,377			11,931		
賞与引当金繰入額		1,191			1,245		
退職給付費用		410			232		
その他		16,704	87,003	88.0	15,766	89,255	87.5
営業総利益			11,839	12.0		12,780	12.5
販売費及び一般管理費							
報酬・給料手当		2,358			2,402		
賞与引当金繰入額		271			254		
退職給付費用		55			24		
役員退職慰労引当金繰入額		110			124		
減価償却費		542			631		
租税公課		128			122		
その他		2,738	6,204	6.3	2,715	6,276	6.1
営業利益			5,635	5.7		6,503	6.4
営業外収益							
受取利息		30			52		
受取配当金		179			299		
持分法による投資利益		62			60		
その他		309	580	0.6	355	768	0.7
営業外費用							
支払利息		572			626		
租税公課		-			153		
その他		400	973	1.0	530	1,311	1.3
経常利益			5,243	5.3		5,961	5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		330			496		
固定資産売却益	1				430		
退職給付引当金戻入金		251					
その他		46	629	0.6	0	927	0.9
特別損失							
固定資産除却損	2	404			607		
債権整理損					287		
固定資産売却損	3				136		
ソフトウェア除却損		11			41		
その他		94	510	0.5	75	1,148	1.1
税金等調整前当期純利益			5,362	5.4		5,741	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,656			2,054		
法人税等調整額		403	2,060	2.1	302	2,356	2.3
少数株主利益			68	0.0		95	0.1
当期純利益			3,233	3.3		3,288	3.2

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,563
資本剰余金増加額			
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			5,563
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			31,956
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,233	3,233
利益剰余金減少高			
配当金		1,045	
役員賞与		40	
(うち監査役賞与)		(3)	1,085
利益剰余金期末残高			34,104

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	13	50,754	10,350	824	1,538	61,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			557		557				557
剰余金の配当			557		557				557
役員賞与(注)			40		40				40
当期純利益			3,288		3,288				3,288
連結子会社増加に伴う増加 額			42		42				42
自己株式の取得				2,894	2,894				2,894
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,833	185	2	1,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,176	2,894	718	1,833	185	2	2,363
当連結会計年度末残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	2,908	50,036	8,517	639	1,541	59,455

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,362	5,741
減価償却費		4,861	5,342
退職給付引当金戻入益		251	
連結調整勘定償却額		3	
貸倒引当金の増加額		32	5
賞与引当金の増加又は減少()額		20	28
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額		444	781
受取利息及び受取配当金		209	352
支払利息		572	626
持分法による投資利益		62	60
有形固定資産売却損益		14	310
投資有価証券売却損益		315	490
有形固定資産除却損		197	145
無形固定資産除却損		11	43
投資有価証券評価損		43	10
ゴルフ会員権評価損		27	3
売上債権の増加額		735	263
仕入債務の増加又は減少()額		522	427
その他		474	393
小計		10,049	9,654
利息及び配当金の受取額		214	357
利息の支払額		573	528
法人税等の支払額		2,387	1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,303	7,640

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,353	18,125
有形固定資産の売却による収入		42	590
無形固定資産の取得による支出		773	816
投資有価証券の取得による支出		1,108	823
連結子会社株式の取得による支出		109	61
投資有価証券の売却による収入		480	913
貸付けによる支出		48	185
貸付金の回収による収入		43	150
定期預金への振替による支出		8	145
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		33	
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,801	18,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,602	5,552
短期借入金の返済による支出		5,262	7,514
長期借入れによる収入		8,000	16,500
長期借入金の返済による支出		5,364	5,371
社債の発行による収入			8,000
自己株式の取得による支出		3	2,894
配当金の支払額		1,045	1,114
その他		12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,939	13,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		213	110
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		345	2,395
現金及び現金同等物の期首残高		6,715	6,380
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物 の増加額		10	25
現金及び現金同等物の期末残高		6,380	8,801

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 なお、Mitex Ningbo Logistics Co.,Ltd. を重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、サンソーマリンシステム(株)の保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より同社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 名共サービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 平成18年4月1日に(株)サン・ビジネスサポートは(株)SBS(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ファシリティーズ(株)に変更しております。 同日(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズは(株)LSS(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に変更しております。 なお、平成18年6月1日に三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)は、三井倉庫レコードセンター(株)及び(株)SBSを吸収合併しました。 また、名共サービス(株)は重要性が増したことにより、Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd.及びMits Transport(Thailand)Co.,Ltd.は新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 三港フーズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社(株)サン エリート他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社(株)サン エリート他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(八)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(八) 同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社24社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建 物 3～50年 機械装置 2～15年 及び運搬具</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ましたので、連結財務諸表提出会社の退職慰労金支給相当額については、固定負債の「その他」として表示しております。</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、重要性がないため一括償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は50百万円多く、税金等調整前当期純利益は206百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、57,914百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末71百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「租税公課」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「租税公課」の金額は76百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,160百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,014</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,040</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券6百万円及び投資有価証券43百万円があります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,794</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、931百万円の保証を行っております。 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式139,415,013株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,200株であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,219百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	6百万円	建物及び構築物	16,160百万円	機械装置及び運搬具	16	土地	1,493	無形固定資産	16	投資有価証券	4,327	計	22,014	1年内返済予定の長期借入金	2,464	長期借入金	8,575	計	11,040	伊藤忠商事(株)	1,800百万円	(株)ワールド流通センター	1,311	(株)神戸港国際流通センター	994	大阪港総合流通センター(株)	225	青海流通センター(株)	196	四日市港国際物流センター(株)	183	名古屋港国際総合流通センター(株)	81	計	4,794	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	4,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,314百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,833</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券43百万円があります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,342</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、830百万円の保証を行っております。 受取手形裏書譲渡高 26百万円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,270百万円	建物及び構築物	15,314百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	1,481	無形固定資産	16	投資有価証券	2,007	計	18,833	短期借入金	13	1年内返済予定の長期借入金	1,533	長期借入金	4,328	計	5,875	伊藤忠商事(株)	1,724百万円	(株)ワールド流通センター	1,158	(株)神戸港国際流通センター	911	大阪港総合流通センター(株)	195	青海流通センター(株)	183	四日市港国際物流センター(株)	149	名古屋港国際総合流通センター(株)	19	計	4,342	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	-	差引額	6,000
投資有価証券(株式)	1,219百万円																																																																																										
投資その他の資産																																																																																											
その他(出資金)	6百万円																																																																																										
建物及び構築物	16,160百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	16																																																																																										
土地	1,493																																																																																										
無形固定資産	16																																																																																										
投資有価証券	4,327																																																																																										
計	22,014																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	2,464																																																																																										
長期借入金	8,575																																																																																										
計	11,040																																																																																										
伊藤忠商事(株)	1,800百万円																																																																																										
(株)ワールド流通センター	1,311																																																																																										
(株)神戸港国際流通センター	994																																																																																										
大阪港総合流通センター(株)	225																																																																																										
青海流通センター(株)	196																																																																																										
四日市港国際物流センター(株)	183																																																																																										
名古屋港国際総合流通センター(株)	81																																																																																										
計	4,794																																																																																										
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																										
借入実行残高	2,000																																																																																										
差引額	4,000																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,270百万円																																																																																										
建物及び構築物	15,314百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	13																																																																																										
土地	1,481																																																																																										
無形固定資産	16																																																																																										
投資有価証券	2,007																																																																																										
計	18,833																																																																																										
短期借入金	13																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,533																																																																																										
長期借入金	4,328																																																																																										
計	5,875																																																																																										
伊藤忠商事(株)	1,724百万円																																																																																										
(株)ワールド流通センター	1,158																																																																																										
(株)神戸港国際流通センター	911																																																																																										
大阪港総合流通センター(株)	195																																																																																										
青海流通センター(株)	183																																																																																										
四日市港国際物流センター(株)	149																																																																																										
名古屋港国際総合流通センター(株)	19																																																																																										
計	4,342																																																																																										
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																										
借入実行残高	-																																																																																										
差引額	6,000																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が224百万円あります。</p> <p>3</p>	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	15	合計	179	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産除却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が509百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">3 固定資産売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table>	1 固定資産売却益の内訳		土地	430百万円	合計	430	2 固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	94百万円	その他	3	合計	98	3 固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	51	その他	15	合計	136
建物及び構築物	163百万円																																
機械装置及び運搬具	0																																
その他	15																																
合計	179																																
1 固定資産売却益の内訳																																	
土地	430百万円																																
合計	430																																
2 固定資産除却損の内訳																																	
建物及び構築物	94百万円																																
その他	3																																
合計	98																																
3 固定資産売却損の内訳																																	
建物及び構築物	70百万円																																
機械装置及び運搬具	51																																
その他	15																																
合計	136																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013			139,415,013
合計	139,415,013			139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	44,200	4,473,879		4,518,079
合計	44,200	4,473,879		4,518,079

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	557	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	557	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	539	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係
現金及び預金勘定 6,712百万円	現金及び預金勘定 9,189百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 75	定期預金 224
普通預金(注) 255	普通預金(注) 163
現金及び現金同等物の期末残高 6,380	現金及び現金同等物の期末残高 8,801
(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	(注) 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	249	165	83	建物及び構築物	249	172	76																				
機械装置及び運搬具	328	223	105	機械装置及び運搬具	272	115	156																				
その他	1,079	490	589	その他	1,123	553	569																				
合計	1,657	878	779	合計	1,644	842	802																				
<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	247百万円	1年超	531	合計	779	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	259百万円	1年超	543	合計	802	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円
1年内	247百万円																										
1年超	531																										
合計	779																										
支払リース料	293百万円																										
減価償却費相当額	293百万円																										
1年内	259百万円																										
1年超	543																										
合計	802																										
支払リース料	285百万円																										
減価償却費相当額	285百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料																							
1年内	660百万円			1年内	808百万円																						
1年超	887			1年超	1,084																						
合計	1,548			合計	1,893																						
(貸手側)未経過リース料				(貸手側)未経過リース料																							
1年内	57百万円			1年内	167百万円																						
1年超	114			1年超	890																						
合計	171			合計	1,057																						

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,872	21,294	17,421
(2) その他	42	88	46
小計	3,914	21,383	17,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	99	96	3
(2) 債券	52	50	1
小計	152	147	4
合計	4,067	21,531	17,463

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
480	330	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,795百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	6	10	35	
合計	6	10	35	

<当連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,840	18,280	14,440
(2) 債券	0	0	0
小計	3,840	18,280	14,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	836	767	68
(2) 債券	44	43	0
小計	880	811	69
合計	4,721	19,092	14,370

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
913	496	5

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 2,529百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	9	35	
合計	0	9	35	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、業務部にて行っております。多額の借入金等は、取締役会の専決事項ですので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、都度取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行致しました。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(19社)を採用しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(20社)を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,613百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,613百万円	年金資産	11,082	<hr/>		小計(+)	1,468	未認識数理計算上の差異	4,269	未認識過去勤務債務	730	<hr/>		小計(+ +)	3,531	前払年金費用	339	<hr/>		退職給付引当金(-)	3,870	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,314百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,314百万円	年金資産	11,453	<hr/>		小計(+)	2,139	未認識数理計算上の差異	4,302	未認識過去勤務債務	669	<hr/>		小計(+ +)	2,832	前払年金費用	461	<hr/>		退職給付引当金(-)	3,294
退職給付債務	9,613百万円																																												
年金資産	11,082																																												
<hr/>																																													
小計(+)	1,468																																												
未認識数理計算上の差異	4,269																																												
未認識過去勤務債務	730																																												
<hr/>																																													
小計(+ +)	3,531																																												
前払年金費用	339																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	3,870																																												
退職給付債務	9,314百万円																																												
年金資産	11,453																																												
<hr/>																																													
小計(+)	2,139																																												
未認識数理計算上の差異	4,302																																												
未認識過去勤務債務	669																																												
<hr/>																																													
小計(+ +)	2,832																																												
前払年金費用	461																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	3,294																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </table> <p>(注1)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額37百万円及び早期退職に係る割増退職金24百万円等であります。</p> <p>(注2)このほか、年金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益251百万円を特別利益として計上しております。</p>	勤務費用	449百万円	利息費用	150	期待運用収益	27	数理計算上の差異の処理額	45	過去勤務債務の処理額	61	その他(注1)	98	<hr/>		退職給付費用	564	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額85百万円等であります。</p>	勤務費用	450百万円	利息費用	143	期待運用収益	36	数理計算上の差異の処理額	325	過去勤務債務の処理額	36	その他(注)	89	<hr/>		退職給付費用	285												
勤務費用	449百万円																																												
利息費用	150																																												
期待運用収益	27																																												
数理計算上の差異の処理額	45																																												
過去勤務債務の処理額	61																																												
その他(注1)	98																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	564																																												
勤務費用	450百万円																																												
利息費用	143																																												
期待運用収益	36																																												
数理計算上の差異の処理額	325																																												
過去勤務債務の処理額	36																																												
その他(注)	89																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	285																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。		過去勤務債務の額の処理年数	13年	発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。		過去勤務債務の額の処理年数	13年	発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																																												
発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。																																													
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																												
発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																																												
発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。																																													
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																												
発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。																																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 3,693百万円</p> <p>賞与引当金 561</p> <p>有形固定資産 658</p> <p>繰越欠損金 341</p> <p>ゴルフ会員権 215</p> <p>役員退職慰労引当金 201</p> <p>その他 562</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,234</p> <p>評価性引当額 397</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,836</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,107百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 871</p> <p>退職給付信託設定益 1,661</p> <p>その他 110</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 9,751</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,914</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 3,416百万円</p> <p>賞与引当金 569</p> <p>有形固定資産 642</p> <p>繰越欠損金 357</p> <p>ゴルフ会員権 214</p> <p>その他 744</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,943</p> <p>評価性引当額 416</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,527</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,849百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 815</p> <p>退職給付信託設定益 1,698</p> <p>その他 146</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 8,510</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,983</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>IT投資促進減税による税額控除 1.5</p> <p>在外連結子会社の税率差異 2.5</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>在外連結子会社の税率差異 0.2</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	91,345	7,497	98,842	-	98,842
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	167	227	394	(394)	-
計	91,513	7,724	99,237	(394)	98,842
営業費用	87,200	3,555	90,756	2,451	93,207
営業利益	4,312	4,168	8,481	(2,846)	5,635
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	71,172	21,573	92,746	31,885	124,632
減価償却費	3,143	1,542	4,686	175	4,861
資本的支出	7,296	2,843	10,139	6	10,146

(注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

2 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,846百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,884百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	94,083	7,952	102,035		102,035
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	154	230	385	(385)	
計	94,238	8,183	102,421	(385)	102,035
営業費用	89,255	3,644	92,900	2,631	95,532
営業利益	4,982	4,538	9,521	(3,017)	6,503
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	85,217	21,998	107,215	31,062	138,278
減価償却費	3,452	1,726	5,179	162	5,342
資本的支出	16,056	2,217	18,273	21	18,294

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- 2 各事業の主な業務
 物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業.....不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,017百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,064百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	83,035	15,807	98,842	-	98,842
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	1,460	1,975	3,436	(3,436)	-
計	84,496	17,783	102,279	(3,436)	98,842
営業費用	76,840	16,957	93,797	(590)	93,207
営業利益	7,656	825	8,481	(2,846)	5,635
資産	86,163	10,519	96,683	27,948	124,632

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,846百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,884百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	84,562	17,473	102,035		102,035
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	1,480	2,272	3,753	(3,753)	
計	86,042	19,746	105,789	(3,753)	102,035
営業費用	77,415	18,852	96,267	(735)	95,532
営業利益	8,627	894	9,521	(3,017)	6,503
資産	99,844	11,631	111,476	26,801	138,278

- (注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,017百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,064百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,807	15,807
連結売上高(百万円)	-	98,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	16.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,473	17,473
連結売上高(百万円)		102,035
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	432円23銭	429円32銭
1株当たり当期純利益	22円91銭	23円92銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整額後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,233	3,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	0
(うち利益処分による役員賞与)	(40)	()
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,193	3,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,373	137,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第3回 無担保普通社債	平成 16.5.31	5,000	5,000	0.80		平成 21.5.29
三井倉庫株式会社	第4回 無担保普通社債	平成 18.11.30		5,000	1.53		平成 23.11.30
三井倉庫株式会社	第5回 無担保普通社債	平成 18.11.30		3,000	1.38		平成 22.11.30
合計			5,000	13,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000	3,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,746	753	3.21	
1年内返済予定の長期借入金	5,372	6,261	1.82	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	20,141	30,384	1.64	平成20年4月～ 平成30年2月
合計	28,260	37,399		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,366	6,695	5,545	7,509

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			3,482		5,422
受取手形			209		185
営業未収金	2		9,854		10,200
有価証券	1		6		-
前払費用			211		329
繰延税金資産			489		490
立替金			826		852
その他			989		1,424
貸倒引当金			7		11
流動資産合計			16,063	14.7	18,894
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	103,560		107,560	
減価償却累計額		64,358	39,201	66,070	41,489
構築物		4,746		4,830	
減価償却累計額		3,821	925	3,850	980
機械及び装置	1	6,955		6,863	
減価償却累計額		5,757	1,198	5,315	1,547
車両及びその他 陸上運搬具		2,697		2,628	
減価償却累計額		2,433	264	2,387	241
工具器具及び備品		5,636		5,795	
減価償却累計額		3,394	2,241	3,653	2,141
土地	1		9,818		19,395
建設仮勘定			3,120		3,449
有形固定資産合計			56,770	51.8	69,244
2 無形固定資産					
借地権			2,414		2,405
ソフトウェア			2,159		2,195
その他			40		39
無形固定資産合計			4,614	4.2	4,640

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	23,553		20,797	
関係会社株式		6,235		6,083	
関係会社出資金		64		61	
長期貸付金		40		60	
従業員に対する 長期貸付金		20		22	
関係会社長期貸付金		820		820	
不動産賃借保証金		1,080		1,124	
前払年金費用		339		461	
その他		815		844	
貸倒引当金		836		825	
投資その他の資産合計		32,132	29.3	29,449	24.1
固定資産合計		93,517	85.3	103,335	84.5
資産合計		109,581	100.0	122,229	100.0
(負債の部)					
流動負債					
営業未払金	2	6,388		6,029	
短期借入金		2,517		718	
1年内返済予定の 長期借入金	1	5,012		5,924	
未払金		1,387		1,166	
未払費用		302		462	
未払法人税等		705		789	
前受金		355		416	
預り金		2,892		3,346	
賞与引当金		880		870	
その他		88		39	
流動負債合計		20,531	18.7	19,762	16.2
固定負債					
社債		5,000		13,000	
長期借入金	1	18,347		28,923	
繰延税金負債		5,382		4,265	
退職給付引当金		1,593		1,012	
役員退職慰労引当金		448		-	
投資等損失引当金		-		200	
長期預り金		1,195		1,575	
その他		423		523	
固定負債合計		32,390	29.6	49,499	40.5
負債合計		52,922	48.3	69,261	56.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		11,100	10.1	-
資本剰余金					
1 資本準備金		5,563			-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0			-
資本剰余金合計			5,563	5.1	-
利益剰余金					
1 利益準備金			2,562		-
2 任意積立金					
配当準備積立金		307			-
固定資産圧縮積立金		1,253			-
別途積立金		18,294	19,854		-
3 当期末処分利益			7,504		-
利益剰余金合計			29,921	27.3	-
其他有価証券評価差額金			10,087	9.2	-
自己株式	4		13	0.0	-
資本合計			56,659	51.7	-
負債資本合計			109,581	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			-	-	11,100
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-			5,563
(2) その他資本剰余金		-			0
資本剰余金合計			-	-	5,563
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-			2,562
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		-			307
固定資産圧縮積立金		-			1,102
別途積立金		-			19,294
繰越利益剰余金		-			7,733
利益剰余金合計			-	-	30,999
4 自己株式			-	-	2,908
株主資本合計			-	-	44,755
評価・換算差額等					
其他有価証券評価差額金			-	-	8,212
評価・換算差額等合計			-	-	8,212
純資産合計			-	-	52,967
負債純資産合計			-	-	122,229

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
保管料		9,342			9,926		
倉庫荷役料		4,789			5,161		
港湾作業料		16,059			16,658		
上屋保管料		809			756		
運送料		24,676			25,480		
不動産収入		7,658			8,117		
その他		12,562	75,898	100.0	11,540	77,640	100.0
役務等原価							
作業直接費	1	39,196			40,680		
賃借料		5,035			4,967		
減価償却費		3,606			3,952		
租税公課		1,387			1,285		
給料手当		3,985			3,867		
賞与引当金繰入額		683			666		
退職給付費用		241			6		
福利厚生費		793			797		
その他		12,927	67,857	89.4	12,214	68,438	88.1
営業総利益			8,040	10.6		9,202	11.9
販売費及び一般管理費							
報酬・給料手当		1,335			1,520		
賞与引当金繰入額		196			203		
退職給付費用		29			2		
役員退職慰労引当金 繰入額		95			105		
福利厚生費		296			312		
電算費		617			590		
減価償却費		585			674		
委託費		-			248		
地代家賃		107			119		
その他		876	4,141	5.5	699	4,476	5.8
営業利益			3,899	5.1		4,725	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		12		15	
受取配当金	2	271		336	
その他		166	449	133	485
0.6					0.6
営業外費用					
支払利息		457		480	
社債利息		40		79	
租税公課		-		153	
その他		351	848	432	1,145
1.1					1.5
経常利益			3,500		4,065
4.6					5.2
特別利益					
投資有価証券売却益		325		496	
固定資産売却益	3	-		430	
退職給付引当金戻入益		251		-	
関係会社株式売却益		128		-	
その他		46	752	0	927
1.0					1.2
特別損失					
固定資産除却損	4	404		607	
関係会社株式評価損		-		225	
投資等損失引当金 繰入額		-		200	
固定資産売却損	5	-		136	
ソフトウェア除却損		11		41	
その他		63	480	46	1,258
0.6					1.6
税引前当期純利益			3,772		3,735
5.0					4.8
法人税、住民税 及び事業税		1,100		1,333	
法人税等調整額		304	1,404	168	1,501
1.9					1.9
当期純利益			2,367		2,233
3.1					2.9
前期繰越利益			5,625		-
中間配当額			487		-
当期未処分利益			7,504		-

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			7,504
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		77	77
合計			7,582
利益処分額			
配当金		557	
役員賞与金		40	
(うち監査役賞与金)		(3)	
任意積立金			
別途積立金		1,000	1,597
次期繰越利益			5,984

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計			その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					配当 準備 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金					
前事業年度末残高 （百万円）	11,100	5,563	0	2,562	307	1,253	18,294	7,504	13	46,571	10,087	56,659	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当（注）								557		557		557	
剰余金の配当								557		557		557	
役員賞与（注）								40		40		40	
固定資産圧縮 積立金の取崩（注）						77		77		-		-	
固定資産圧縮 積立金の取崩						72		72		-		-	
別途積立金の積立（注）								1,000		1,000		-	
当期純利益								2,233		2,233		2,233	
自己株式の取得									2,894	2,894		2,894	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											1,875	1,875	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	150	1,000	229	2,894	1,816	1,875	3,691	
当事業年度末残高 （百万円）	11,100	5,563	0	2,562	307	1,102	19,294	7,733	2,908	44,755	8,212	52,967	

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建 物 3 ~ 50年 機 械 2 ~ 15年 及び装置 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度に おいて負担すべき額を計上しており ます。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ましたので、退職慰労金支給相当額については、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>投資等損失引当金 子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 上記損失が顕在化する可能性が生じたため、当事業年度より投資等損失引当金を計上しております。</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は50百万円多く、税引前当期純利益は206百万円多く計上されております。	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,967百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(損益計算書) 1 当事業年度より、事務管理費、警備委託費、その他委託費等を合算して「委託費」として区分掲記しております。 なお、前事業年度における各金額の合計は253百万円であります。 2 「租税公課」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「租税公課」の金額は76百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																													
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,213</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,395</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券6百万円及び投資有価証券43百万円があります。</p>	建物	15,161百万円	機械及び装置	16	土地	709	投資有価証券	4,327	計	20,213	一年内返済予定の長期借入金	2,286百万円	長期借入金	8,109	計	10,395	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,355百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,069</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,393</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券43百万円があります。</p>	建物	14,355百万円	機械及び装置	13	土地	692	投資有価証券	2,007	計	17,069	一年内返済予定の長期借入金	1,372百万円	長期借入金	4,021	計	5,393												
建物	15,161百万円																																														
機械及び装置	16																																														
土地	709																																														
投資有価証券	4,327																																														
計	20,213																																														
一年内返済予定の長期借入金	2,286百万円																																														
長期借入金	8,109																																														
計	10,395																																														
建物	14,355百万円																																														
機械及び装置	13																																														
土地	692																																														
投資有価証券	2,007																																														
計	17,069																																														
一年内返済予定の長期借入金	1,372百万円																																														
長期借入金	4,021																																														
計	5,393																																														
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,983百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	615百万円	営業未払金	1,983百万円	2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>2,114百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	597百万円	営業未払金	2,114百万円																																				
営業未収金	615百万円																																														
営業未払金	1,983百万円																																														
営業未収金	597百万円																																														
営業未払金	2,114百万円																																														
3	<p>授權株数 普通株式 400,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 139,415,013株</p>	3																																													
4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,200株であります。</p>	4																																													
5	<p>偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V.</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>(EUR1,550千)</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>北海三井倉庫(株)(関係会社)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,250</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、931百万円の保証を行っております。</p>	伊藤忠商事(株)	1,800百万円	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,416	(株)ワールド流通センター	1,311	(株)神戸港国際流通センター	994	Mitsui-Soko(Europe)B.V.	221	(関係会社)	(EUR1,550千)	青海流通センター(株)	196	四日市港国際物流センター(株)	183	名古屋港国際総合流通センター(株)	81	北海三井倉庫(株)(関係会社)	43	計	6,250	5	<p>偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V.</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>(EUR2,190千)</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>北海三井倉庫(株)(関係会社)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,789</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、830百万円の保証を行っております。</p>	伊藤忠商事(株)	1,724百万円	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,270	(株)ワールド流通センター	1,158	(株)神戸港国際流通センター	911	Mitsui-Soko(Europe)B.V.	344	(関係会社)	(EUR2,190千)	青海流通センター(株)	183	四日市港国際物流センター(株)	149	北海三井倉庫(株)(関係会社)	27	名古屋港国際総合流通センター(株)	19	計	5,789
伊藤忠商事(株)	1,800百万円																																														
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,416																																														
(株)ワールド流通センター	1,311																																														
(株)神戸港国際流通センター	994																																														
Mitsui-Soko(Europe)B.V.	221																																														
(関係会社)	(EUR1,550千)																																														
青海流通センター(株)	196																																														
四日市港国際物流センター(株)	183																																														
名古屋港国際総合流通センター(株)	81																																														
北海三井倉庫(株)(関係会社)	43																																														
計	6,250																																														
伊藤忠商事(株)	1,724百万円																																														
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,270																																														
(株)ワールド流通センター	1,158																																														
(株)神戸港国際流通センター	911																																														
Mitsui-Soko(Europe)B.V.	344																																														
(関係会社)	(EUR2,190千)																																														
青海流通センター(株)	183																																														
四日市港国際物流センター(株)	149																																														
北海三井倉庫(株)(関係会社)	27																																														
名古屋港国際総合流通センター(株)	19																																														
計	5,789																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
6	6 受取手形裏書譲渡高 13 百万円
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,087百万円であります。	7
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000 差引額 4,000	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 - 差引額 6,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 関係会社に対する分15,950百万円を含みます。	1 関係会社に対する分17,033百万円を含みます。
2 受取配当金には関係会社からのものが、104百万円含まれております。	2 受取配当金には関係会社からのものが、120百万円含まれております。
3	3 固定資産売却益の内訳
	土地 430百万円
	合計 430
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 157百万円	建物 88百万円
工具器具備品 15	構築物 5
構築物 6	工具器具備品 3
その他 0	合計 98
合計 179	
この他に撤去費用が224百万円あります。	この他に撤去費用が509百万円あります。
5	5 固定資産売却損の内訳
	建物 68百万円
	機械装置 51
	工具器具備品 15
	構築物 1
	合計 136

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	44,200	4,473,879	-	4,518,079
合計	44,200	4,473,879	-	4,518,079

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両及びその他陸上運搬具	52	32	20	車両及びその他陸上運搬具	42	23	19																				
工具器具及び備品	912	398	513	工具器具及び備品	945	447	498																				
合計	964	430	533	合計	988	470	518																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	181百万円	1年超	352	合計	533	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	192百万円	1年超	326	合計	518	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202百万円
1年内	181百万円																										
1年超	352																										
合計	533																										
支払リース料	198百万円																										
減価償却費相当額	198百万円																										
1年内	192百万円																										
1年超	326																										
合計	518																										
支払リース料	202百万円																										
減価償却費相当額	202百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料																							
1年内		48百万円		1年内		48百万円																					
1年超		96		1年超		48																					
合計		144		合計		96																					
(貸手側)未経過リース料				(貸手側)未経過リース料																							
1年内		57百万円		1年内		167百万円																					
1年超		114		1年超		890																					
合計		171		合計		1,057																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)において時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 358百万円</p> <p>退職給付引当金 2,830</p> <p>役員退職慰労引当金 182</p> <p>ゴルフ会員権 215</p> <p>関係会社株式 409</p> <p>その他 502</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 4,498</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 806百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,661</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,923</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 9,391</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 4,893</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 354百万円</p> <p>退職給付引当金 2,544</p> <p>ゴルフ会員権 214</p> <p>関係会社株式 501</p> <p>その他 703</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 4,317</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 756百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,698</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,636</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 8,091</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 3,774</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8</p> <p>IT投資促進減税による税額控除 2.1</p> <p>その他 1.0</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p>その他 0.6</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2</p>

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	406円25銭	392円65銭
1 株当たり当期純利益	16円70銭	16円24銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,367	2,233
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与) (百万円)	40 (40)	()
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,327	2,233
期中平均株式数 (千株)	139,373	137,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	3,718
	(株)伊予銀行	1,555,383	1,841
	三井住友海上火災保険(株)	1,133,050	1,675
	野村ホールディングス(株)	613,862	1,507
	(株)トクヤマ	704,365	1,450
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,239	1,326
	三井生命保険(株)	20,010	1,000
	名港海運(株)	473,700	698
	東レ(株)	807,000	687
	(株)大和証券グループ本社	397,234	565
	スルガ銀行(株)	334,950	514
	(株)日本製鋼所	318,000	450
	三機工業(株)	573,000	433
	三井化学(株)	383,848	395
	日本製粉(株)	662,000	315
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208	276
	豊田通商(株)	80,096	241
	三井リース事業(株)	84,300	199
	(株)福岡銀行	210,000	199
	三井物産(株)	88,153	193
	(株)愛知銀行	14,400	186
	(株)池田銀行	33,500	185
	伊藤忠商事(株)	151,305	176
	ダイワ精工(株)	764,000	176
	(株)ワールド流通センター	116	116
	その他(86銘柄)	3,536,838	1,719
	計	16,140,293	20,253

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	平成15年度第1回公募公債他 大阪市債	29	28
	第243回 利付国債	15	14
	計	44	43

【その他】

その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
	(投資有価証券)		
	MTH EQUITY C-2 優先出資証券	500	500
	計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	103,560	5,499	1,499	107,560	66,070	3,027	41,489
構築物	4,746	205	120	4,830	3,850	139	980
機械及び装置	6,955	674	766	6,863	5,315	268	1,547
車両及びその他 陸上運搬具	2,697	58	127	2,628	2,387	65	241
工具器具及び備品	5,636	403	244	5,795	3,653	479	2,141
土地	9,818	9,668	91	19,395	-	-	19,395
建設仮勘定	3,120	6,537	6,207	3,449	-	-	3,449
有形固定資産計	136,535	23,046	9,058	150,523	81,278	3,981	69,244
無形固定資産							
借地権	2,431	-	-	2,431	25	8	2,405
ソフトウェア	3,635	708	79	4,264	2,069	630	2,195
その他の 無形固定資産	102	5	-	107	68	6	39
無形固定資産計	6,169	714	79	6,804	2,163	645	4,640
長期前払費用	129 (111)	6 (3)	52 (38)	83 (77)	3 (-)	5 (-)	79 (77)

- (注) 1 建物の増加は、西春倉庫2,464百万円、MSC深川ビル2,108百万円等によります。
 2 建物の減少は、施設建替えに伴う旧設備の除却(神戸港L-4施設585百万円、ポート駐車場529百万円)等によります。
 3 工具器具備品の増加は、MSC深川ビル160百万円、西春倉庫100百万円、三井倉庫レコードセンター32百万円等によります。
 4 建設仮勘定の増加は、三郷ロジスティックセンター3,142百万円、MSC深川ビル1,717百万円、西春倉庫1,194百万円、箱崎ビル改修323百万円、ポート中央土地147百万円等によります。
 5 土地の増加は、辰巳土地取得9,667百万円等によります。
 6 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	843	13	11	8	836
賞与引当金	880	870	880		870
役員退職慰労引当金	448	105	321	231	
投資等損失引当金		200			200

- (注) 1 各引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。
- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額7百万円、債権の回収による戻入額1百万円であります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、制度廃止による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	347
普通預金	2,308
外貨普通預金	25
通知預金	115
定期預金	2,500
外貨定期預金	27
計	5,324
郵便貯金	61
合計	5,422

(ロ) 受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
いすゞライネックス(株)	36
カトーレック(株)	22
サイボー(株)	18
中北製作所(株)	17
(株)サンウェル	17
その他	71
合計	185

受取手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形	
	金額（百万円）	比率（％）
期日が平成19年4月中のもの	78	42.4
" 5月中 "	63	34.3
" 6月中 "	33	17.9
" 7月中 "	7	4.3
" 8月中 "	2	1.1
計	185	100.0

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)韓進海運	612
伊藤忠商事(株)	392
安通海運国際有限公司	374
WAN HAI LINES LTD.	303
東レ(株)	263
その他	8,254
合計	10,200

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
9,854	79,647	79,301	10,200	88.6	46.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

() 負債の部
 イ 流動負債
 営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)笹田組	434
アイエムエクスプレス(株)	280
Mitex International(H.K.)Ltd.	230
板橋商事(株)	183
(株)サン・トランスポート	175
その他	4,726
合計	6,029

ロ 固定負債

(イ) 社債

[連結附属明細表][社債明細表]に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行	8,600
日本政策投資銀行	6,132
三井生命保険	3,257
中央三井信託銀行	3,153
日本生命保険	1,205
三菱東京UFJ銀行	1,138
その他	5,436
合計	28,923

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満株券(但し、1単元未満株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.mitsui-soko.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第158期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成18年11月7日 関東財務局長に提出
(3)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成18年11月22日 関東財務局長に提出
(4)発行登録取下届出書			平成18年12月4日 関東財務局長に提出
(5)自己株券買付状況報告書			平成18年12月5日 関東財務局長に提出
(6)半期報告書	(第159期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出
(7)自己株券買付状況報告書			平成19年1月10日 関東財務局長に提出
(8)自己株券買付状況報告書			平成19年2月6日 関東財務局長に提出
(9)自己株券買付状況報告書			平成19年3月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。